

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第9期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

項目	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	19,543,634	22,210,866	22,227,871	28,245,467	22,134,618
経常利益又は経常損失 (千円)	1,068,039	1,907,486	156,138	514,581	167,808
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,184,280	1,882,104	113,647	200,853	21,780
包括利益 (千円)	-	-	-	-	10,818
純資産額 (千円)	2,471,398	789,612	823,701	1,011,137	956,054
総資産額 (千円)	14,976,571	16,514,679	18,299,108	17,807,172	11,998,731
1株当たり純資産額 (円)	335.25	90.27	96.38	120.02	112.75
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	163.68	233.65	13.66	24.43	2.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	4.6	4.3	5.5	7.7
自己資本利益率 (%)	38.55	118.47	14.70	22.57	2.28
株価収益率 (倍)	-	-	4.98	5.94	67.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,741	867,965	1,474,439	1,762,709	602,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,231	309,711	53,146	180,994	89,398
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,261	387,830	855,606	2,237,983	976,501
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,124,324	953,900	1,519,587	1,813,867	1,350,528
従業員数 (人)	506	554	514	500	473

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成19年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期および平成23年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成21年3月期連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月
営業収益 (千円)	493,801	490,867	539,431	635,882	605,911
経常利益又は経常損失 (千円)	162,456	12,304	54,486	106,477	140,669
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,215,063	126,973	37,952	93,632	139,474
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数 (株)	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000
純資産額 (千円)	2,510,668	2,622,618	2,577,379	2,660,861	2,717,972
総資産額 (千円)	7,501,429	8,573,292	7,289,528	7,142,807	6,743,535
1株当たり純資産額 (円)	347.01	314.91	312.96	323.79	330.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	8 (4)	8 (4)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	306.16	15.76	4.56	11.39	16.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	30.6	35.4	37.3	40.3
自己資本利益率 (%)	60.59	4.95	1.46	3.58	5.18
株価収益率 (倍)	-	-	14.91	12.73	10.49
配当性向 (%)	-	-	-	70.24	47.14
従業員数 (人)	11	12	10	10	11

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第6期、第7期、第8期および第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

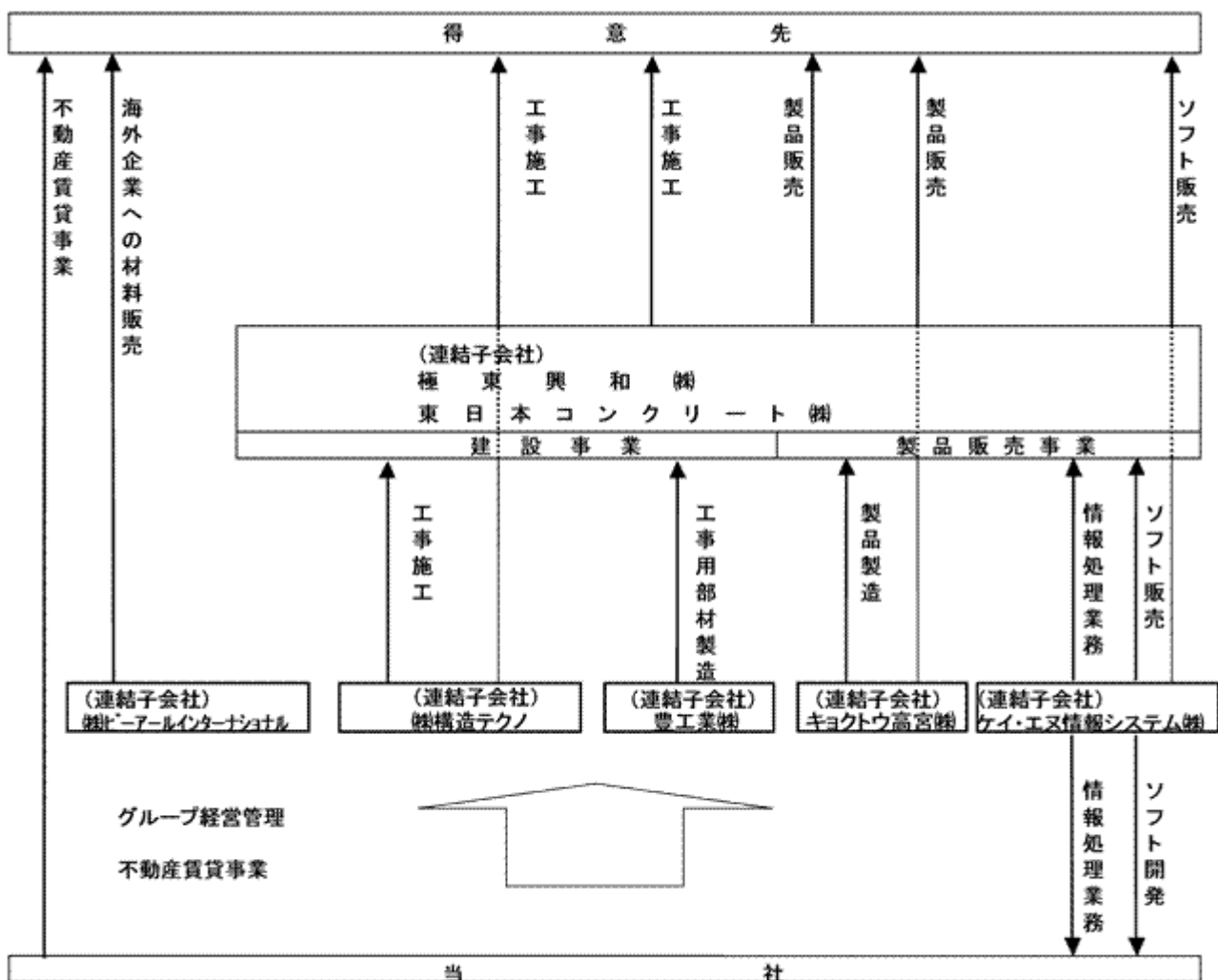
平成14年4月	極東工業(株)取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成14年5月	極東工業(株)取締役会において、持株会社の経営体制に関する決議をいたしました。
平成14年6月	極東工業(株)第61回定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社を設立することを承認、決議いたしました。
平成14年9月	当社の普通株式を東京証券取引所に上場いたしました。
平成14年9月	株式移転による当社の設立登記を行いました。
平成15年2月	極東工業(株)の会社分割により本社土地、建物および関係会社4社株式を取得いたしました。
平成17年7月	興和コンクリート(株)の全株式を取得いたしました。
平成19年7月	東日本コンクリート(株)の全株式を取得いたしました。
平成20年4月	極東工業(株)と興和コンクリート(株)が合併し、極東興和(株)となりました。
平成21年7月	東日本コンクリート(株)と極東テクノ(株)が合併しました。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、当社が持株会社として子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 製品販売事業	極東興和(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売を担当しております。
建設事業 製品販売事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当 しております。
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事用部材の製造を担当しており ます。
"	(株)構造テクノ	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、補修を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担 当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェア の開発を行っております。
海外合弁会社への出資	(株)ピーアールインターナショナル	主に海外合弁会社への出資および材料の販売を行って おります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	当社との関係内容
極東興和(株) (注2,5)	広島市東区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 なお、当社所有の土地、建物を賃貸して おります。 役員の兼任等・・・有
東日本コンク リート(株) (注5)	仙台市青葉区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を締 結しております。 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
(株)構造テクノ (注3)	仙台市青葉区	50	建設事業	100 (100)	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約を締結しております。 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等・・・無
豊工業(株)	大分県大分市	10	建設事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 役員の兼任等・・・無
キョクトウ高宮 (株)	広島市東区	100	製品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 なお、当社所有の土地、建物を賃貸して おります。 役員の兼任等・・・無
ケイ・エヌ情報 システム(株)	広島市東区	50	情報システム 事業	80	当社の情報処理業務およびソフト開発を 委託しております。 なお、当社所有の建物を賃貸してしま す。 役員の兼任等・・・無
(株)ビーアールイ ンターナシヨナル (注3,4)	東京都北区	10	建設事業、製 品販売事業	100 (40)	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 役員の兼任等・・・無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の( )書は、間接所有割合で内数表示としております。

4. 債務超過会社であります。債務超過の額は、平成23年3月末時点で98百万円となっております。

5. 極東興和(株)および東日本コンクリート(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結  
売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	極東興和(株)	東日本コンクリート(株)
(1)売上高	16,506百万円	4,934百万円
(2)経常利益	298百万円	49百万円
(3)当期純利益	179百万円	62百万円
(4)純資産額	2,264百万円	21百万円
(5)総資産額	6,948百万円	2,713百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	364
製品販売事業	42
情報システム事業	24
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	43
合計	473

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 不動産賃貸事業につきましては、管理を外部委託しているため就業者はおりません。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11	53.8	3.2	4,355,944

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、極東興和株式会社職員労働組合(昭和36年9月16日結成、平成23年3月31日現在組合員数は163名)、極東興和株式会社江津PC工場労働組合(昭和39年11月13日結成、平成23年3月31日現在組合員数は13名)東日本コンクリート株式会社職員組合(昭和44年2月11日結成、平成23年3月31日現在組合員数42名)、東日本コンクリート株式会社労働組合(昭和36年11月1日結成、平成23年3月31日現在組合員数8名)があります。極東興和株式会社職員労働組合および東日本コンクリート株式会社職員労働組合は単独組合であり、極東興和株式会社江津PC工場労働組合は全国一般労働組合島根地方本部江津支部に所属しており、東日本コンクリート株式会社労働組合はJAM宮城(連合宮城)に所属しております。

労使関係については、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国の経済成長を背景にした輸出増や、エコポイントなどの政府経済対策により製造業を中心に回復の兆しが見られました。しかしながら雇用情勢は依然として厳しく、また3月11日に発生した東日本大震災による被害ならびに福島原発事故の問題は予断が許さない状況が続いており、日本経済にどのような影響を及ぼすか、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましても、民主党政権下での公共事業の大幅な予算削減を背景に工事発注額は低迷が続いており、依然厳しい受注環境となりました。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは引き続き「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」を戦略の柱として、収益力の確保と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

この取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は221億34百万円（前年同期比21.6%減）、営業利益が3億14百万円（前年同期比51.2%減）、経常利益は1億67百万円（前年同期比67.4%減）、当期純利益は21百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

なお、東日本大震災においては、当社連結子会社である東日本コンクリート株式会社の巨理工場において、一部製品の不良および1ヶ月程度の稼働休止を余儀なくされましたが、損失状況は軽微なものとなりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度の受注高は132億60百万円（前年同期比30.1%減）、売上高は195億90百万円（前年同期比24.3%減）、セグメント利益は7億67百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

#### （製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は26億75百万円（前年同期比22.2%増）、売上高は24億6百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1億56百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

#### （情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の大幅な不況によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億14百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期 営業損失41百万円）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億98百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は1億27百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し、13億50百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は6億2百万円（前年同期は17億62百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少額18億87百万円、未成工事支出金の減少額31億32百万円があったものの、仕入債務の減少額28億36百万円、未成工事受入金の減少額16億50百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は89百万円（前年同期は1億80百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億99百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億76百万円（前年同期は22億37百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減少額および長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品生産重量 ( t )	前年同期比 ( % )
建設事業	37,278	58.8
製品販売事業	41,089	116.3
合計	78,367	79.4

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 ( 千円 )	前年同期比 ( % )
建設事業	13,260,484	69.9
製品販売事業	2,675,121	122.2
情報システム事業	229,708	86.6
不動産賃貸事業	198,562	105.3
合計	16,363,876	75.7

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 ( 千円 )	前年同期比 ( % )
建設事業	19,590,426	75.7
製品販売事業	2,369,262	109.8
情報システム事業	114,768	75.5
不動産賃貸事業	60,159	96.6
合計	22,134,618	78.4

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額 ( 千円 )	割合 ( % )	金額 ( 千円 )	割合 ( % )
国土交通省	7,326,744	25.9	5,175,657	23.4
高速道路会社	3,412,596	12.1	4,550,313	20.6

3. 高速道路会社には、旧日本道路公団民営化後の各高速道路会社を含めております。  
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。



なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	24,327,817	13,697,088	38,024,906	22,323,200	15,701,706	22.6%	3,551,448	21,646,437
その他	2,208,969	5,264,284	7,473,253	3,551,168	3,922,085	2.9	113,850	2,902,452
合計	26,536,786	18,961,373	45,498,159	25,874,368	19,623,791	18.7	3,665,299	24,548,890

当期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	15,701,706	8,989,644	24,691,350	16,770,319	7,921,031	5.1%	404,495	13,623,366
その他	3,922,085	4,270,839	8,192,924	2,820,107	5,372,817	2.1	114,849	2,821,105
合計	19,623,791	13,260,484	32,884,275	19,590,426	13,293,848	3.9	519,344	16,444,471

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものであります。

売上高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業			
	橋梁	16,757,680	5,565,520	22,323,200
	その他	2,144,587	1,406,581	3,551,168
	計	18,902,267	6,972,101	25,874,368
第9期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設事業			
	橋梁	15,066,224	1,703,945	16,770,169
	その他	1,742,941	1,077,316	2,820,257
	計	16,809,165	2,781,261	19,590,426

(注) 1. 官公庁等には鉄道建設・運輸施設整備支援機構および高速道路会社を含めて算出しております。

2. 第8期の売上高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線宇土スラブ
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路上伊太第一高架橋(PC上部工)上り線
中部地方整備局	平成20年度 23号豊橋BP前芝高架橋PC上部工事3-2

第9期の売上高のうち請負金額12億円以上の主なものは、次のとおりであります。

近畿地方整備局	大和御所道路観音寺高架橋PC上部工事
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路 上伊佐布第一高架橋(PC上部工)下り線工事
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路 尾川第一橋(PC上部工)上り線工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第8期	国土交通省	7,326,744千円	28.3%
	高速道路会社	3,412,596千円	13.2%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,756,555千円	10.7%
第9期	国土交通省	5,175,657千円	26.4%
	高速道路会社	4,550,313千円	23.2%

#### 手持高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第9期 (平成23年3月31日現在)	建設事業			
	橋梁	6,867,187	1,053,843	7,921,031
	その他	4,831,599	541,218	5,372,817
	計	11,698,786	1,595,061	13,293,848

(注) 手持工事のうち請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、黒部軌道スラブ製作運搬
近畿地方整備局	京都第二環状道路灰方高架橋工事

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループの拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進してまいります。

対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事は、民主党政権下での公共事業の大幅な予算削減を背景に工事発注額は低迷が続いており、さらに、プレストレスト・コンクリート業界においては、過去の橋梁新設工事の入札に関し、国土交通省および関係省庁、各自治体から独占禁止法違反があったとして16社が指名停止処分を受け、一層厳しい受注環境となりました。

当社はグループの経営改善に向けた「Br.HDグループ企業拡大方針」の基本方針を平成19年度に策定し、以下のとおり、各社の経営改善に取り組んでおります。

#### グループとしての経営改善計画の基本方針

当社は、グループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策の実行途中にありますが、今後も経営環境の変化を取込み、経営改善計画を推進し企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図りたいと存じます。

#### 経営改善計画の内容

##### 1. 財務体質の健全化の継続

当社は、経営改善計画を着実に実行することにより、借入金の削減を進めていくとともに、資本の充実と資本効率の向上を目指してまいります。

##### 2. 営業利益の黒字化定着(本業収益率の強化)

・グループ各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

・調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組みます。

・過度の低入札を避け、当社のグループ間協力体制により技術提案への取組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えて受注を行います。

##### 3. 受注形態の変化に対応する体制強化

・グループ企業ならびに各支店、営業所の重複、不採算営業所の見直しを行い、グループ再編を行います。

・当社に営業本部と技術本部を設け、グループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行い、経営戦略の迅速性、効率化を図ります。

##### 4. 内部統制の強化

・実効ある内部統制システムの構築と運用を行います。

・コーポレート・ガバナンスの強化

以上、当社グループは「Br.HD企業拡大方針」の基本方針のもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。グループ各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。道路特定財源の一般財源化による計画の遅れ等の影響により、国および自治体の公共投資の縮小が続く、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工事品質確保対策による総合評価方式の拡充、2年連続での低入札価格調査基準価格の見直し等により落札価格の適正化が施行される明るい見通しもありますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

##### (8) 有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

##### (9) 繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (10) 減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (11) その他

当社の連結子会社である極東興和(株)は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、東日本コンクリート(株)は、福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。両社は、同排除勧告には応諾せず、審判中でありましたが、東日本コンクリート(株)は平成22年5月26日、極東興和(株)は平成22年10月22日に審決が確定し、課徴金納付命令を受けております。課徴金および違約金の概算額につきましては、平成22年3月期に特別損失として計上しておりますが、民事上の損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費総額は45,898千円であり、主な内容は次のとおりであります。

### (建設事業)

建設事業における研究開発費は45,898千円であります。

#### (1) 小型スプライスカップ(杭頭結合構造)の開発

小型スプライスカップは、L型擁壁やボックスカルバートなどのプレキャストコンクリート製品の杭基礎として用いられるアンカーパイルとこれらの製品を結合する杭頭結合構造体です。プレキャストコンクリート製品は、現場施工の省力化、効率化によるコスト縮減に有効であり資材使用量の縮減による環境負荷低減効果も高いことから需要が高まっています。小型スプライスカップは、これらのプレキャスト製品とその杭基礎となるアンカーパイルを容易に結合することができるようにしたものであり、施工の省力化、効率化に極めて有効となる技術で今後の需要が期待できます。今年度は、杭頭結合構造の耐力性能実験を実施し、良好な結果が得られました。次年度は実構造物での試験を実施し実用化を図る予定としております。

#### (2) A S Rリチウム工法の開発

A S Rリチウム工法は、コンクリートのアルカリ骨材反応を抑制する亜硝酸リチウムという薬剤を同反応により劣化したコンクリート構造物に専用的高圧注入機を用いて内部圧入する工法です。本工法は、これまで不可能とされてきたアルカリ骨材反応を抑制する画期的なものであり、これにより同反応により劣化したコンクリート構造物の延命化を図ることができるようになりました。現在は、この技術を発展させ抑制剤である亜硝酸リチウムの防錆効果に着目し、塩害および塩害とアルカリ骨材反応との複合により劣化したコンクリート構造物への適用を目指し研究を進めています。これまで塩害補修の決め手は電気防食工法と言われてきましたが、施工費が非常に高いうえこの工法の技術の基礎となる電気泳動によるイオン交換がアルカリ骨材反応を促進することから、アルカリ骨材反応と塩害の複合劣化には適用できないものでした。しかし、A S Rリチウム工法で開発した亜硝酸リチウムの内部圧入技術を使えば、電気防食工法より安価で複合劣化にも効果のある画期的な塩害補修工法を確立できる可能性があります。

#### (3) 廃瓦粗骨材を用いた低収縮超高強度コンクリートPC桁の開発

当社グループは、すでに廃瓦粗骨材を用いたコンクリートを実用化し、「K Cクリート」として販売しております。これは、石州瓦工場から発生する規格外品瓦を破碎し粗骨材としてコンクリートを製造するものでありますが、産業廃棄物のリサイクルによる環境負荷低減という時流から販売実績を伸ばしております。現在は、これを発展させ廃瓦粗骨材の特徴を活かした低収縮で超高強度のプレストレストコンクリートの実用化に取り組んでおります。

#### (4) 浮体構造物などの沿岸新技術の開発

水産施設、港湾施設、レジャー、観光関連施設などへの対応を目的として、プレストレストコンクリート製浮き栈橋の開発を行いました。特にプレテンション方式の浮き栈橋は工場で作成することにより、省力化、コスト縮減などが図れるとともに、陸上運搬を可能としたことで汎用性を大きく高めることができました。

そして、更なるコスト縮減を目指し、軽量コンクリートを用いた浮き栈橋の開発も進めております。

また、海域の水深に影響されない浮体式の反射波低減工について、平成12年度より、産・官・学共同の研究を実施し、「波スラミング現象を利用した浮体式消波工」を開発しました。

そして、これまでの共同研究により「海水交換促進防波堤」など多くの研究成果が得られており、実用化に向けて引き続き共同研究を実施いたします。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金や工事損失引当金等の設定に関し合理的な見積りで計上しておりますが、将来の急激な環境変化によって結果と見積りが異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は75億58百万円（前連結会計年度末は132億41百万円）となり、前連結会計年度末に比べ56億83百万円減少しております。主な要因としては、受取手形・完成工事未収入金等が18億97百万円、現金及び預金が4億63百万円、未成工事支出金が31億32百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は44億40百万円（前連結会計年度末は45億65百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少しております。主な要因としては、減価償却費3億31百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は100億60百万円（前連結会計年度末は153億85百万円）となり、53億24百万円減少しました。主な要因としては、支払手形・工事未払金等が28億36百万円、未成工事受入金が16億50百万円、短期借入金6億10百万円、工事損失引当金が2億円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9億82百万円（前連結会計年度末は14億10百万円）となり、4億28百万円減少しました。主な要因としては、長期借入金3億38百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9億56百万円（前連結会計年度末は10億11百万円）となり、55百万円減少しました。利益剰余金の43百万円減少が主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して61億10百万円減少し、221億34百万円となりました。なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

#### (売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して56億60百万円減少し、201億49百万円となりました。これは、売上高の減少に伴うものであります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1億20百万円減少し、16億71百万円となりました。主な内訳は、固定費で65百万円、変動費で54百万円であります。

#### (営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して67百万円減少し、66百万円となりました。これは、負ののれん償却額の減少42百万円が主な要因であります。

( 営業外費用 )

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して50百万円減少し、2億13百万円となりました。これは資金調達費用が42百万円減少したことが主な要因であります。

( 4 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である建設事業において、公共事業の縮小による受注競争の激化等、依然として厳しい事業環境が見込まれます。

したがって、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

なお、当社の連結子会社である極東興和(株)および東日本コンクリート(株)は、4 [事業等のリスク] (11)その他に記述のとおり、プレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から排除勧告を受け、係争を続けておりましたが、平成22年5月26日付で東日本コンクリート(株)、平成22年9月21日付で極東興和(株)が、同委員会から排除措置命令を受け、課徴金納付命令が下されております。

上記の課徴金および算出可能な違約金見積額3億43百万円は前連結会計年度において特別損失として計上しておりますが、今後、民事上の損害賠償を請求される可能性があります。

( 5 ) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、このような状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦力機能の強化と経営原資の最適化を推進して行く所存であります。具体的な施策としましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

( 6 ) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

( 7 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」(提案力、技術力)に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

### 第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）は2億25百万円の設備投資を実施しました。

建設事業においては、施工機械の増強等として極東興和(株)静岡機材センターに6百万円、工事用部材の加工場として極東興和(株)江津工場に6百万円の設備投資を実施しました。

製品販売事業においては、マクラギ製造設備の増強として、極東興和(株)静岡工場に総額1億14百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウエ ア		
本社 (広島市東区)	不動産賃貸 事業	393,979	5,294	68,600 (2,181)	-	467,874	-
高宮工場(注)1 (広島県安芸高田市)	不動産賃貸 事業	-	-	290,136 (63,854)	-	290,136	-
江津工場(注)2 (島根県江津市)	不動産賃貸 事業	-	-	381,000 (40,698)	-	381,000	-
大分工場(注)2 (大分県大分市)	不動産賃貸 事業	-	-	112,000 (22,528)	-	112,000	-
甲田機材センター(注)2 (広島県安芸高田市)	不動産賃貸 事業	-	-	57,000 (7,828)	-	57,000	-
本社 (広島市東区)	経営管理業 務(全社)	-	8,578	-	65,506	74,084	11

(注)1. 高宮工場は、キョクトウ高宮(株)に貸与している土地であります。

2. 江津工場、大分工場、甲田機材センターは、極東興和(株)に貸与している土地であります。

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	その他		
極東興和(株)	甲田機材センター (広島県安芸高田市)	建設事業	3,245	88,663	-	125	92,034	3

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極東興和(株)	大分機材センター (大分県大分市)	建設事業	2,547	12,930	-	40	15,519	1
同上	静岡機材センター (静岡県周智郡森町)	建設事業	22,102	9,403	-	-	31,506	1
同上	江津工場 (島根県江津市)	建設事業 ・製品販売事業	78,741	27,462	-	115	106,319	18
同上	大分工場 (大分県大分市)	建設事業 ・製品販売事業	67,748	18,235	-	595	86,579	6
同上	静岡工場(注)1 (静岡県周智郡森町)	建設事業 ・製品販売事業	485,298	125,191	853,149 (126,510)	239	1,463,878	12
東日本コンクリート(株)	巨理PC工場(注)2 (宮城県亶理郡)	建設事業 ・製品販売事業	67,797	15,296	323,200 (35,137)	-	406,293	21
同上	巨理機材センター (宮城県亶理郡)	建設事業	-	3,915	-	-	3,915	1
同上	押分機材センター (宮城県岩沼市)	建設事業	70	9,543	31,537 (3,158)	-	41,150	-
キョクトウ高宮(株)	高宮工場 (広島県安芸高田市)	製品販売事業	173,618	42,418	-	720	216,757	21
ケイ・エヌ情報システム(株)	本社 (広島市東区)	情報システム事業	353	192	-	0	546	24

- (注) 1. 極東興和(株)の静岡工場の土地には静岡機材センター使用の土地も含めております  
2. 東日本コンクリート(株)の巨理工場の土地には巨理機材センター使用の土地も含めております。  
3. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	契約リース残高 (千円)
キョクトウ高宮(株)	高宮工場	製品販売事業	シャフトレスミキサ	1,200	21,200

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、その計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
極東興和(株) 静岡工場	静岡県周智郡	製品販売事業	マクラギ型 枠	13,800	-	自己資金	平成23年 6月	平成23年 9月
極東興和(株) 大分工場	大分県大分市	製品販売事業	プラント操 作盤入替	13,000	-	自己資金	平成23年 8月	平成23年 9月



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	8,620,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	-	8,620,000	-	2,500,000	1,862,909	-

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	31	4	-	987	1,032	-
所有株式数(単元)	-	422	6	1,963	12	-	6,157	8,560	60,000
所有株式数の割合 (%)	-	4.93	0.07	22.93	0.14	-	71.93	100	-

(注) 自己株式403,316株は「個人その他」に403単元および「単元未満株式の状況」に316株含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区	744	8.63
ビーアールグループ社員持株 会	広島市東区光町2丁目6番31号	463	5.37
株式会社ビーアールホール ディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	403	4.67
極東工業広島支部取引先持株 会	広島市東区光町2丁目6番31号	270	3.13
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.86
極東工業大阪支部取引先持株 会	大阪市淀川区西宮原1丁目8番29号	225	2.61
ビーアールグループ役員持株 会	広島市東区光町2丁目6番31号	221	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	200	2.32
藤田 衛成	広島市南区	186	2.15
計		4,261	49.44

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 403,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,157,000	8,157	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,157	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホー ルディングス	広島市東区光町二丁 目6番31号	403,000	-	403,000	4.71
計	-	403,000	-	403,000	4.71

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,130	162,290
当期間における取得自己株式	945	147,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	403,316	-	404,261	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化および国内拠点ネットワークの整備等、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に株主に利益還元していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	32,867	4
平成23年6月28日 定時株主総会決議	32,866	4

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	419	285	143	225	189
最低(円)	220	109	44	63	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	149	142	138	148	155	189
最低(円)	141	115	128	133	133	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社の株式数 (株)
代表取締役	社長	藤田 公康	昭和25年9月9日生	昭和51年8月 大塚製薬(株)企画課長 昭和56年9月 極東工業(株)(現極東興和(株))取締役社長室長 昭和58年9月 同社常務取締役管理本部長 昭和60年9月 同社代表取締役社長 平成5年9月 同社代表取締役会長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	744,750
取締役	-	長谷部 正和	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 建設省(現国土交通省)入省 平成5年4月 同省九州地方建設局福岡国道工事事務所長 平成12年4月 同省中国地方建設局企画部長 平成14年4月 (社)中国建設弘済会副理事長 平成16年6月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社顧問 平成16年6月 同社取締役副社長 平成17年5月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2	14,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社の株式数(株)
取締役	事業本部担当	土屋 英治	昭和24年5月8日生	昭和48年3月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成13年4月 同社広島支店工事部長 平成14年4月 同社広島支店副支店長 平成19年4月 同社技術本部副本部長 平成21年6月 同社取締役就任 事業本部副本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	31,000
取締役	営業本部担当	大田 光英	昭和23年11月16日生	昭和42年3月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成10年4月 同社大阪支店営業部長 平成14年4月 同社大阪支店副支店長 平成18年6月 同社大阪支店支店長 平成19年6月 同社取締役大阪支店支店長 平成22年6月 当社事業本部顧問 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	30,000
常勤監査役	-	天野 敏彦	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 住友重機械(株)入社 昭和55年2月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成15年4月 同社技術本部副部長 平成17年4月 同社管理本部管理部長 平成18年4月 当社管理本部IR管理部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	16,000
監査役	-	青砥 悟	昭和20年9月3日生	昭和47年9月 監査法人事務所入社 昭和52年1月 税理士事務所開業 平成元年8月 中央青山監査法人代表社員 平成12年6月 極東工業(株)(現極東興和(株))監査役 平成14年9月 当社監査役(現任)	(注)3	8,000
監査役	-	小田 清和	昭和31年10月20日生	昭和58年4月 広島弁護士会弁護士登録 昭和58年4月 城北法律会計事務所(現広島総合法律会計事務所)入所(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2,000
計						845,750

(注)1. 青砥 悟と小田 清和の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
丸谷 健治	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成15年7月 当社社長室長 平成22年4月 当社内部監査室長(現任)	29
蟬川 公司	昭和46年2月7日生	平成9年10月 中央監査法人入所 平成14年1月 中央青山監査法人退職 平成14年6月 公認会計士独立開業	-
計			29

(注) 蟬川公司是、補欠の社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

##### 1) 取締役、取締役会

当社の取締役の員数は当連結会計年度末現在3名で、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、出席取締役において議論をつくして経営上の意思決定を行っております。

##### 2) 監査役、監査役会

当社の監査役の員数は当連結会計年度末現在3名で、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は定期に開催しており、定例の取締役会、経営会議に出席するほか、社内の重要会議にも出席しております。さらに内部監査室と連携することにより、監査の実効性を高めております。

各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務執行全般に亘って監査を実施しております。

##### 3) 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、世良敏昭、家元清文であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、継続監査年数については、共に7年以内であるため、記載を省略しております。また、平成23年3月期における会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他9名であります。

##### 4) 内部監査室

当社は、独立した内部監査部門(人員1名)を設置し、業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会や監査役会に報告しております。また監査役及び会計監査人との連携を強化し、内部監査部門の充実を図っております。

##### 5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を6名以内とする旨を定款に定めております。

##### 6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

##### 7) 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

##### 8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

##### 9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

##### 10) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

##### 11) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

##### 12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社グループでは、業績目標の達成と強固な企業体質による企業価値の継続的発展を目指し、経営の意思決定と執行における透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視、監督機能の強化を図るため、株主重視の公正な経営体制、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業倫理の確立と遵守に関する社会的要請に対応し、経営トップ自らの強い認識と判断により「B rグループ企業行動基準」を定めております。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、全体を統括する組織として、社長を委員長とする「倫理委員会」を設置しております。

1) コンプライアンス体制について

当社の企業理念は、「人と人」「技術と技術」の橋渡しであり、これを念頭に当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行っております。その企業活動において国際的に通用するルールに基づき透明、公正、公平であることが求められ、また自己責任の強化が要請されています。

こうした環境のもと、当社は、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備し、その一環として、社員一人ひとりが特に留意すべき事項を「B rグループ企業行動基準」として制定しております。なお、「企業行動基準」に対する相談・申告窓口として、当社社長室に倫理委員会を設置し、研修・フォローアップ等を含め、役職員の行動規範遵守に努めております。また、有効性確保のため、外部弁護士に委託し社外窓口を併設しております。

2) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、暴力団・総会屋等の反社会的活動、不当な要求等を請求する人物および団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断いたします。万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合には、これに屈せず断固として拒否し、的確に対応いたします。

3) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

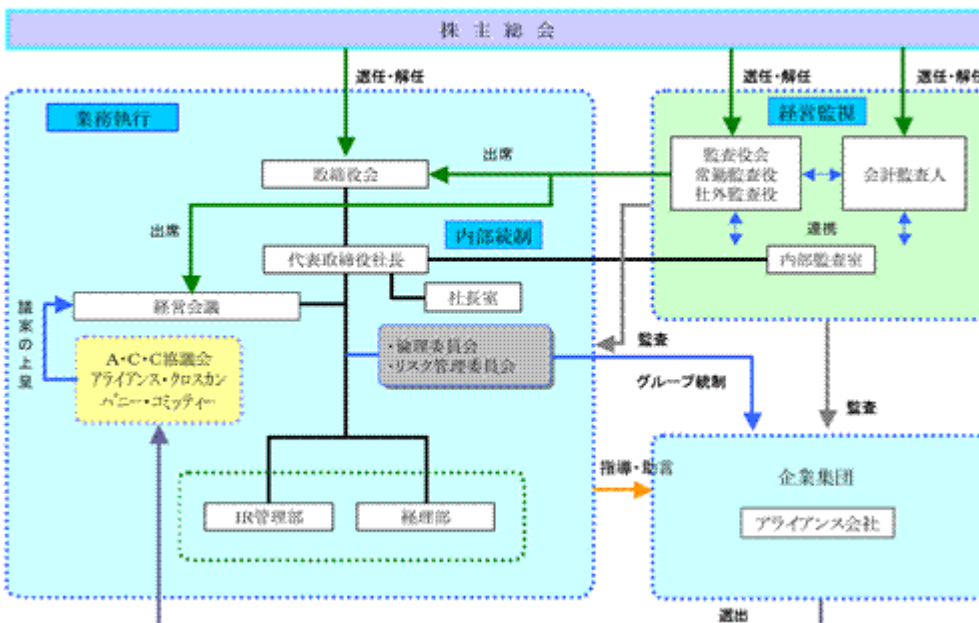
当社は、反社会的勢力との関係を遮断するため、管理本部IR管理部を窓口とし、組織的に対応するとともに、必要に応じて所轄警察署と連携を図ることとし、不測の事態に備えております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化、複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

そのため、リスク管理体制の整備及び維持ならびに啓蒙のため、リスク管理委員会の設置を行い「リスク管理規程」の整備を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視、内部統制およびコンプライアンス体制のしくみは下図のとおりであります。



## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査は、内部監査室1名および監査役3名（うち社外監査役2名）で組織され、監査役は、監査計画および監査の実施について、期首および決算時等に会計監査人と緊密な連携をとっており、実効性の高い監査を実施しております。

また、監査役は、内部監査室の実施する内部監査計画を事前に協議し、監査上の指示を行うとともに、内部監査の結果の報告を受ける体制となっております。

なお、監査役青砥悟氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役青砥悟氏および小田清和氏と当社との利害関係はありません。なお、青砥悟氏は当社株式8,000株、小田清和氏は当社株式2,000株を保有しております。

当社は、業界の論理に必ずしも精通していない社外監査役が、独立した立場から会社の業務執行に関して監査にあたることは、適正な企業の内部統制管理のために非常に重要であると考えております。

なお、青砥悟氏は公認会計士として長年の実績と識見があり、財務および会計での監査およびアドバイスを受けるために選任しており、小田清和氏は弁護士としての専門的見地から、主に法務面での監査およびアドバイスを受けるために選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員報酬等の内容

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	30,081	30,081	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	2
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬委員会で決定しております。月額報酬につきましては過去の実績および業績に連動させる方向で調整し、役員賞与につきましては会社の業績と担当部署の目標達成度や成績を勘案して決定しております。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 134,986千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱山口フィナンシャルグループ優先株	100	100,000	安定保有株式確保
東海旅客鉄道(株)	140	99,680	取引メリット確保
㈱山口フィナンシャルグループ	19,210	19,651	安定保有株式確保



銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	48,000	18,960	安定保有株式確保
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	7,595	安定保有株式確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	5,562	安定保有株式確保

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	140	92,260	取引メリット確保
(株)広島銀行	48,000	17,328	安定保有株式確保
(株)山口フィナンシャルグループ	19,210	14,791	安定保有株式確保
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	5,952	安定保有株式確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,654	安定保有株式確保

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提出される執務予想日数等を勘案して、監査役会の承認のもと取締役会にて決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,863,867	1,400,528
受取手形・完成工事未収入金等	6,759,940	4,862,416
未成工事支出金	3,649,284	516,400
商品及び製品	403,890	395,895
仕掛品	21,797	32,650
材料貯蔵品	88,455	85,686
繰延税金資産	240,350	146,300
その他	234,086	133,008
貸倒引当金	20,104	14,675
流動資産合計	13,241,568	7,558,210
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,519,150	4,592,462
機械、運搬具及び工具器具備品	5,448,926	5,472,431
土地	2,097,557	2,097,557
建設仮勘定	-	1,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,113,630	8,306,746
有形固定資産合計	3,952,003	3,857,143
無形固定資産		
ソフトウェア	84,426	69,612
電話加入権	20,378	20,378
無形固定資産合計	104,804	89,990
投資その他の資産		
投資有価証券	320,217	201,392
関係会社株式	15,000	15,000
その他	252,022	350,559
貸倒引当金	78,445	73,564
投資その他の資産合計	508,795	493,387
固定資産合計	4,565,603	4,440,521
資産合計	17,807,172	11,998,731

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,473,876	3,637,113
未払金	448,767	478,839
短期借入金	1, 4 4,575,850	1, 4 3,965,000
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 344,750	1 358,160
未払法人税等	33,251	35,165
未払消費税等	162,908	102,741
未成工事受入金	2,929,680	1,279,215
工事損失引当金	3 207,066	3 6,262
その他	159,212	97,939
流動負債合計	15,385,363	10,060,438
固定負債		
社債	50,000	25,000
長期借入金	1 1,055,850	1 717,690
繰延税金負債	119,938	118,486
役員退職慰労引当金	37,371	25,591
負ののれん	14,135	-
その他	133,376	95,471
固定負債合計	1,410,671	982,239
負債合計	16,796,034	11,042,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	162,289	118,331
自己株式	102,871	103,033
株主資本合計	1,023,725	979,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,433	53,202
その他の包括利益累計額合計	37,433	53,202
少数株主持分	24,845	29,652
純資産合計	1,011,137	956,054
負債純資産合計	17,807,172	11,998,731

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,245,467	22,134,618
売上原価	<sup>1</sup> 25,809,853	<sup>1</sup> 20,149,082
売上総利益	2,435,613	1,985,535
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,791,618	<sup>2, 3</sup> 1,671,443
営業利益	643,995	314,092
営業外収益		
受取利息	5,770	2,782
受取配当金	6,386	5,094
受取地代家賃	3,219	2,518
受取ロイヤリティ	4,169	8,236
負ののれん償却額	56,540	14,135
助成金収入	21,093	9,829
その他	37,028	24,262
営業外収益合計	134,208	66,859
営業外費用		
支払利息	109,401	111,426
貸倒引当金繰入額	8,690	-
工事保証料	16,192	16,364
資金調達費用	114,680	71,792
その他	14,657	13,559
営業外費用合計	263,622	213,143
経常利益	514,581	167,808
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 25,736
役員退職慰労引当金戻入額	12,470	-
特別利益合計	12,470	25,736
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 3,956	<sup>5</sup> 1,111
投資有価証券評価損	1,951	4,875
減損損失	<sup>6</sup> 11,459	-
災害による損失	-	<sup>7</sup> 22,233
課徴金及び違約金	343,254	-
訴訟和解金	-	10,864
特別損失合計	360,621	39,084
税金等調整前当期純利益	166,429	154,460
法人税、住民税及び事業税	32,809	35,274
法人税等調整額	62,138	92,598
法人税等合計	29,329	127,873
少数株主損益調整前当期純利益	-	26,587
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,094	4,806
当期純利益	200,853	21,780

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	26,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,769
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 15,769
包括利益	-	<sup>1</sup> 10,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,011
少数株主に係る包括利益	-	4,806

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	800,500	800,500
当期末残高	800,500	800,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	163,806	163,806
当期末残高	163,806	163,806
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,687	162,289
当期変動額		
剰余金の配当	32,876	65,739
当期純利益	200,853	21,780
当期変動額合計	167,976	43,958
当期末残高	162,289	118,331
<b>自己株式</b>		
前期末残高	101,031	102,871
当期変動額		
自己株式の取得	1,839	162
当期変動額合計	1,839	162
当期末残高	102,871	103,033
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	857,588	1,023,725
当期変動額		
当期純利益	200,853	21,780
自己株式の取得	1,839	162
剰余金の配当	32,876	65,739
当期変動額合計	166,137	44,120
当期末残高	1,023,725	979,604
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	63,826	37,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,393	15,769
当期変動額合計	26,393	15,769
当期末残高	37,433	53,202
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	63,826	37,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,393	15,769
当期変動額合計	26,393	15,769
当期末残高	37,433	53,202

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	29,940	24,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,094	4,806
当期変動額合計	5,094	4,806
当期末残高	24,845	29,652
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	823,701	1,011,137
当期変動額		
当期純利益	200,853	21,780
自己株式の取得	1,839	162
剰余金の配当	32,876	65,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,298	10,962
当期変動額合計	187,435	55,083
当期末残高	1,011,137	956,054



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	166,429	154,460
減価償却費	361,856	331,945
負ののれん償却額	56,540	14,135
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,797	10,309
工事損失引当金の増減額（ は減少）	181,797	200,804
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,859	11,780
受取利息及び受取配当金	12,156	7,877
支払利息	109,401	111,426
災害損失	-	22,233
有形固定資産売却損益（ は益）	-	25,736
固定資産除却損	3,956	1,111
減損損失	11,459	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,951	4,875
課徴金及び違約金	343,254	-
訴訟和解金	-	10,864
売上債権の増減額（ は増加）	1,143,737	1,887,140
未成工事支出金の増減額（ は増加）	657,130	3,132,883
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	932,026	2,580
仕入債務の増減額（ は減少）	534,567	2,836,763
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,752,161	1,650,464
未払消費税等の増減額（ は減少）	59,845	60,167
その他の資産の増減額（ は増加）	163,993	4,893
その他の負債の増減額（ は減少）	812,116	76,458
その他	-	7,162
小計	1,632,294	757,596
利息及び配当金の受取額	11,818	7,957
利息の支払額	106,423	112,669
災害損失の支払額	-	16,962
法人税等の支払額	35,810	33,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762,709	602,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	171,659	199,748
有形固定資産の売却による収入	-	27,639
無形固定資産の取得による支出	4,179	18,759
投資有価証券の取得による支出	1,812	1,818
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
従業員に対する貸付けによる支出	7,460	1,400
貸付金の回収による収入	4,116	4,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,994	89,398

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,012,500	610,850
長期借入れによる収入	1,000,000	20,000
長期借入金の返済による支出	339,800	344,750
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	500,000	75,000
自己株式の取得による支出	1,839	162
配当金の支払額	32,876	65,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,237,983</b>	<b>976,501</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	294,280	463,339
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,519,587</b>	<b>1,813,867</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,813,867</b>	<b>1,350,528</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 7社 極東興和(株) 東日本コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) (株)構造テクノ 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル (連結範囲の変更) 当連結会計年度に東日本コンクリート(株)と極東テクノ(株)は東日本コンクリート(株)を存続会社とする吸収合併を行い、極東テクノ(株)は解散しました。	連結子会社 7社 極東興和(株) 東日本コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) (株)構造テクノ 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法  棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左  材料・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物・構築物           2～50年 機械・運搬具・工 具器具備品           2～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社、極東興和(株)、キョクトウ高宮(株)およびケイ・エヌ情報システム(株)は、平成17年6月開催の定時株主総会において、東日本コンクリート(株)は平成21年8月開催の臨時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は18,402,433千円であります。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は12,885,422千円であります。
(5) のれんの償却方法及び償却期間		平成22年4月1日より前に行われた企業結合により発生した負ののれんについては、3年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 負ののれんの償却に関する事項	3年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末は45,573千円)は、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>251,234</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,355,310</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>88,696</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,861,820</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,587,061</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>603,805千円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>88,696</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,207,886</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,900,388</td></tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td><td>1,400,600千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,575,850</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,976,450</td></tr> </table>	現金預金	30,000千円	投資有価証券	251,234	建物・構築物	1,355,310	機械、運搬具及び工具器具備品	88,696	土地	1,861,820	計	3,587,061	建物・構築物	603,805千円	機械、運搬具及び工具器具備品	88,696	土地	1,207,886	計	1,900,388	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,400,600千円	短期借入金	4,575,850	計	5,976,450	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>134,986千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,326,106</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>105,952</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,861,820</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,428,865</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>612,018千円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>105,952</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,207,886</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,925,857</td></tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td><td>1,055,850千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,650,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,705,850</td></tr> </table>	投資有価証券	134,986千円	建物・構築物	1,326,106	機械、運搬具及び工具器具備品	105,952	土地	1,861,820	計	3,428,865	建物・構築物	612,018千円	機械、運搬具及び工具器具備品	105,952	土地	1,207,886	計	1,925,857	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,055,850千円	短期借入金	3,650,000	計	4,705,850
現金預金	30,000千円																																																		
投資有価証券	251,234																																																		
建物・構築物	1,355,310																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	88,696																																																		
土地	1,861,820																																																		
計	3,587,061																																																		
建物・構築物	603,805千円																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	88,696																																																		
土地	1,207,886																																																		
計	1,900,388																																																		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,400,600千円																																																		
短期借入金	4,575,850																																																		
計	5,976,450																																																		
投資有価証券	134,986千円																																																		
建物・構築物	1,326,106																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	105,952																																																		
土地	1,861,820																																																		
計	3,428,865																																																		
建物・構築物	612,018千円																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	105,952																																																		
土地	1,207,886																																																		
計	1,925,857																																																		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,055,850千円																																																		
短期借入金	3,650,000																																																		
計	4,705,850																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 受取手形割引高 346,056千円	2. 受取手形割引高 392,124千円
3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は135,097千円であります。	3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,968千円であります。
4. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成21年7月28日に(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,560,000千円 借入実行残高 1,560,000 差引額 -	4. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成22年7月27日に(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,370,000千円 借入実行残高 2,070,000 差引額 300,000

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、207,066千円であります。	1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,262千円であります。
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 689,487千円 貸倒引当金繰入額 6,459 役員退職慰勞引当金繰入額 5,611	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 685,042千円 貸倒引当金繰入額 742
3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 53,472千円	3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 45,898千円
	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 25,736千円
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 26千円 機械、運搬具及び工具器具備品 2,984 ソフトウェア 946 計 3,956	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 413千円 機械、運搬具及び工具器具備品 698 計 1,111

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケイ・エヌ情報システム㈱(広島市南区)</td> <td>情報システム事業</td> <td>建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、長期保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>ケイ・エヌ情報システム㈱について、国内経済の不況によりIT投資が抑制され、収益性が低下したことにより、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当減少額を減損損失(11,459千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物・構築物241千円、機械、運搬具及び工具器具備品1,831千円、ソフトウェア772千円、電話加入権366千円、長期保証金8,248千円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、長期保証金(貸借事務所敷金)については、原状回復費の見積価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	ケイ・エヌ情報システム㈱(広島市南区)	情報システム事業	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、長期保証金	<p>7. 災害損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成22年7月の豪雨による庄原ダム1号橋の被災</td> <td>14,778千円</td> </tr> <tr> <td>平成23年3月の東日本大震災による亘理工場の被災</td> <td>7,455</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,233</td> </tr> </tbody> </table>	平成22年7月の豪雨による庄原ダム1号橋の被災	14,778千円	平成23年3月の東日本大震災による亘理工場の被災	7,455	計	22,233
場所	用途	種類											
ケイ・エヌ情報システム㈱(広島市南区)	情報システム事業	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、長期保証金											
平成22年7月の豪雨による庄原ダム1号橋の被災	14,778千円												
平成23年3月の東日本大震災による亘理工場の被災	7,455												
計	22,233												

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	227,245千円
少数株主に係る包括利益	5,094
計	222,151

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	26,393千円
計	26,393

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	-	-	8,620,000
合計	8,620,000	-	-	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	384,588	17,598	-	402,186
合計	384,588	17,598	-	402,186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,598株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000株および単元未満株の買取りによる増加7,598株であります。



## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	32,876	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,871	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	-	-	8,620,000
合計	8,620,000	-	-	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	402,186	1,130	-	403,316
合計	402,186	1,130	-	403,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,130株は、単元未満株の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,871	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	32,867	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,866	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,863,867千円	現金預金勘定 1,400,528千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 1,813,867	現金及び現金同等物 1,350,528

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,920</td> <td>18,960</td> <td>6,960</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,792</td> <td>3,622</td> <td>3,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,712</td> <td>22,582</td> <td>10,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	25,920	18,960	6,960	ソフトウェア	6,792	3,622	3,169	計	32,712	22,582	10,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,920</td> <td>21,840</td> <td>4,080</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,792</td> <td>4,980</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,712</td> <td>26,820</td> <td>5,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	25,920	21,840	4,080	ソフトウェア	6,792	4,980	1,811	計	32,712	26,820	5,891
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	25,920	18,960	6,960																														
ソフトウェア	6,792	3,622	3,169																														
計	32,712	22,582	10,129																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	25,920	21,840	4,080																														
ソフトウェア	6,792	4,980	1,811																														
計	32,712	26,820	5,891																														
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,129</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,238千円	1年超	5,891	合計	10,129	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,891</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,238千円	1年超	1,652	合計	5,891																				
1年内	4,238千円																																
1年超	5,891																																
合計	10,129																																
1年内	4,238千円																																
1年超	1,652																																
合計	5,891																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,328</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,328千円	減価償却費相当額	17,328	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,238</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,238千円	減価償却費相当額	4,238																								
支払リース料	17,328千円																																
減価償却費相当額	17,328																																
支払リース料	4,238千円																																
減価償却費相当額	4,238																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																
	2. オペレーティング・リース取引																																
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,175</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,754千円	1年超	19,421	合計	25,175																										
1年内	5,754千円																																
1年超	19,421																																
合計	25,175																																

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程の売上債権管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。デリバティブ取引については現在実施しておりません。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程の売上債権管理要領に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うこととなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,863,867	1,863,867	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,759,940	6,759,940	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	170,702	170,702	-
資産計	8,794,510	8,794,510	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,473,876	6,473,876	-
(2) 未払金	448,767	448,767	-
(3) 短期借入金	4,575,850	4,575,850	-
(4) 1年以内償還予定の社債	50,000	49,991	9
(5) 1年以内返済予定の長期借入金	344,750	374,098	29,348

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(6) 未払法人税等	33,251	33,251	-
(7) 未払消費税等	162,908	162,908	-
(8) 未成工事受入金	2,929,680	2,929,680	-
(9) 社債	50,000	47,947	2,053
(10) 長期借入金	1,055,850	1,013,025	42,825
負債計	16,124,934	16,109,397	15,536

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等、並びに(8) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年以内償還予定の社債、(5) 1年以内返済予定の長期借入金、(9) 社債、(10) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	149,515
関係会社株式	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,854,227	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	6,759,940	-	-	-
合計	8,614,167	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程の売上債権管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引については現在実施しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業管理規程の売上債権管理要領に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うこととなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,400,528	1,400,528	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,862,416	4,862,416	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	151,877	151,877	-
資産計	6,414,821	6,414,821	-
(1) 支払手形・工事未払金等	3,637,113	3,637,113	-
(2) 未払金	478,839	478,839	-
(3) 短期借入金	3,965,000	3,965,000	-
(4) 未払法人税等	35,165	35,165	-
(5) 未払消費税等	102,741	102,741	-
(6) 未成工事受入金	1,279,215	1,279,215	-
(7) 社債(*1)	125,000	123,360	1,639
(8) 長期借入金(*2)	1,075,850	1,082,736	6,886
負債計	10,698,926	10,704,172	5,246

(\*1) 社債は「1年内償還予定の社債」を含めて表示しております。

(\*2) 長期借入金は「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

## (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、並びに(6) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 社債、(8) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	49,515
関係会社株式	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,390,466	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	4,862,416	-	-	-
合計	6,252,882	-	-	-

## 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,808	24,573	8,235
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,808	24,573	8,235

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	137,893	179,209	41,315
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	137,893	179,209	41,315
合計		170,702	203,782	33,080

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 149,515千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,951千円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

### 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,606	6,766	3,840
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,606	6,766	3,840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	141,270	192,756	51,486
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,270	192,756	51,486
合計		151,877	199,522	47,645

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,515千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,875千円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 確定拠出型年金制度掛金	107,809千円	104,752千円
(2) 中小企業退職金共済制度掛金	7,238	5,534
計	115,048	110,287

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,599</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">6,081</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,981</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,972,289</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">86,435</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,813</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失額</td> <td style="text-align: right;">52,235</td> </tr> <tr> <td>未払違約金等</td> <td style="text-align: right;">143,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,481,392</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,241,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,350</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価差額</td> <td style="text-align: right;">100,532</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">19,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,411</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	636千円	役員退職慰労引当金	15,599	ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,081	貸倒引当金繰入限度超過額	27,981	繰越欠損金	1,972,289	工事損失引当金	86,435	減損損失	12,813	工事進行基準損失額	52,235	未払違約金等	143,769	その他	163,549	小計	2,481,392	評価性引当額	2,241,042	繰延税金資産合計	240,350	評価差額	100,532	その他有価証券評価差額	19,405	繰延税金負債合計	119,938	繰延税金資産の純額	120,411	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">6,081</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,101</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,966,090</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,716</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,575</td> </tr> <tr> <td>未払違約金等</td> <td style="text-align: right;">143,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307,346</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,161,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,300</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価差額</td> <td style="text-align: right;">99,081</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">19,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,813</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	581千円	役員退職慰労引当金	10,674	ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,081	貸倒引当金繰入限度超過額	7,101	繰越欠損金	1,966,090	工事損失引当金	2,716	減損損失	8,575	未払違約金等	143,769	その他	161,754	小計	2,307,346	評価性引当額	2,161,046	繰延税金資産合計	146,300	評価差額	99,081	その他有価証券評価差額	19,405	繰延税金負債合計	118,486	繰延税金資産の純額	27,813
未払事業税	636千円																																																																		
役員退職慰労引当金	15,599																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,081																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	27,981																																																																		
繰越欠損金	1,972,289																																																																		
工事損失引当金	86,435																																																																		
減損損失	12,813																																																																		
工事進行基準損失額	52,235																																																																		
未払違約金等	143,769																																																																		
その他	163,549																																																																		
小計	2,481,392																																																																		
評価性引当額	2,241,042																																																																		
繰延税金資産合計	240,350																																																																		
評価差額	100,532																																																																		
その他有価証券評価差額	19,405																																																																		
繰延税金負債合計	119,938																																																																		
繰延税金資産の純額	120,411																																																																		
未払事業税	581千円																																																																		
役員退職慰労引当金	10,674																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,081																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	7,101																																																																		
繰越欠損金	1,966,090																																																																		
工事損失引当金	2,716																																																																		
減損損失	8,575																																																																		
未払違約金等	143,769																																																																		
その他	161,754																																																																		
小計	2,307,346																																																																		
評価性引当額	2,161,046																																																																		
繰延税金資産合計	146,300																																																																		
評価差額	99,081																																																																		
その他有価証券評価差額	19,405																																																																		
繰延税金負債合計	118,486																																																																		
繰延税金資産の純額	27,813																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">46.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">19.4</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">13.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77.4</td> </tr> <tr> <td>連結上消去した受取配当金</td> <td style="text-align: right;">58.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入	0.3	受取配当金等益金不算入	46.7	住民税均等割額	19.4	負ののれん償却	13.8	評価性引当額	77.4	連結上消去した受取配当金	58.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">54.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">22.0</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>連結上消去した受取配当金</td> <td style="text-align: right;">54.3</td> </tr> <tr> <td>還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">31.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入	2.6	受取配当金等益金不算入	54.5	住民税均等割額	22.0	負ののれん償却	3.7	評価性引当額	7.2	連結上消去した受取配当金	54.3	還付法人税等	31.7	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.8																								
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金不算入	0.3																																																																		
受取配当金等益金不算入	46.7																																																																		
住民税均等割額	19.4																																																																		
負ののれん償却	13.8																																																																		
評価性引当額	77.4																																																																		
連結上消去した受取配当金	58.7																																																																		
その他	1.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金不算入	2.6																																																																		
受取配当金等益金不算入	54.5																																																																		
住民税均等割額	22.0																																																																		
負ののれん償却	3.7																																																																		
評価性引当額	7.2																																																																		
連結上消去した受取配当金	54.3																																																																		
還付法人税等	31.7																																																																		
その他	2.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.8																																																																		

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、広島県において、賃貸用の住宅および店舗ビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,306千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
288,229	13,557	274,671	503,475

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定士からの評価額に基づき評価しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、広島県において、賃貸用の住宅および店舗ビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,719千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
274,671	16,674	257,997	496,028

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定士からの評価額に基づき評価しております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,874,368	2,156,876	151,936	62,286	28,245,467	-	28,245,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	260,812	103,562	126,343	490,717	(490,717)	-
計	25,874,368	2,417,689	255,498	188,629	28,736,185	(490,717)	28,245,467
営業費用	24,704,731	2,239,441	297,242	72,620	27,314,035	287,436	27,601,472
営業利益(又は営業損失)	1,169,637	178,247	41,744	116,009	1,422,149	(778,154)	643,995
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	13,000,136	938,263	154,578	1,342,726	15,435,704	2,371,467	17,807,172
減価償却費	241,002	54,173	1,618	24,632	321,426	40,429	361,856
減損損失	-	-	11,459	-	11,459	-	11,459
資本的支出	74,444	15,490	-	-	89,934	7,225	97,159

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は986,915千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,896,176千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金(現金預金及び投資有価証券)ならびに管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	25,874,368	2,156,876	151,936	62,286	28,245,467	-	28,245,467
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	260,812	103,562	126,343	490,717	(490,717)	-
計	25,874,368	2,417,689	255,498	188,629	28,736,185	(490,717)	28,245,467
セグメント利益（又はセグメント 損失）	1,169,637	178,247	41,744	116,009	1,422,149	(778,154)	643,995
セグメント資産	13,000,136	938,263	154,578	1,342,726	15,435,704	2,371,467	17,807,172
その他の項目							
減価償却費	241,002	54,173	1,618	24,632	321,426	40,429	361,856
減損損失	-	-	11,459	-	11,459	-	11,459
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	74,444	15,490	-	-	89,934	7,225	97,159

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 778,154千円には、セグメント間取引消去 9,891千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 768,262千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,371,467千円には、全社共通に対する債権の消去額 1,149,238千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,520,705千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,225千円は、全社備品3,046千円、全社ソフトウェア4,179千円の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,590,426	2,369,262	114,768	60,159	22,134,618	-	22,134,618
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	37,057	99,233	138,402	274,692	(274,692)	-
計	19,590,426	2,406,319	214,001	198,562	22,409,310	(274,692)	22,134,618
セグメント利益	767,007	156,473	1,653	127,798	1,052,933	(738,841)	314,092
セグメント資産	7,983,134	849,655	157,607	1,313,955	10,304,352	1,694,378	11,998,731

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
その他の項目							
減価償却費	207,417	51,226	509	24,368	283,522	48,423	331,945
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	40,515	153,516	795	3,026	197,853	27,869	225,722

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 738,841千円には、セグメント間取引消去 2,570千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 736,271千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,694,378千円には、全社共通に対する債権の消去額 922,719千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,617,097千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,869千円は、全社建物4,089千円、全社備品3,058千円、全社ソフトウェア20,722千円の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
国土交通省	5,175,657	建設事業
高速道路会社	4,550,313	建設事業

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成22年4月1日より前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額14,135千円については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、未償却残高はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

### (追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

取引に重要性がないため記載しておりません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木口 秀光	-	-	東日本コンクリート㈱代表取締役	（被所有） 直接 0.1	借入に対する債務被保証及び支払被保証	東日本コンクリート㈱借入に対する債務被保証及び支払被保証	2,500,000	-	2,390,375

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

取引に重要性がないため記載しておりません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木口 秀光	-	-	東日本コンクリート㈱代表取締役	（被所有） 直接 0.1	借入に対する債務被保証及び支払被保証	東日本コンクリート㈱借入に対する債務被保証及び支払被保証	2,500,000	-	1,643,713
役員	松山 敏雄	-	-	㈱構造テクノ代表取締役	（被所有） 直接 0.1	借入に対する債務被保証	㈱構造テクノ借入に対する債務被保証	20,000	-	20,000

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	120.02円	1株当たり純資産額	112.75円
1株当たり当期純利益	24.43円	1株当たり当期純利益	2.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	200,853	21,780
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	200,853	21,780
期中平均株式数（千株）	8,220	8,217

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
極東興和(株)	第1回無担保社債	平成21年 11月30日	100,000 (50,000)	50,000 (50,000)	0.80	なし	平成23年 11月30日
極東興和(株)	第2回無担保社債	平成22年 8月25日	- (-)	75,000 (50,000)	0.74	なし	平成24年 8月24日
合計		-	100,000 (50,000)	125,000 (100,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年以内の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	25,000	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,575,850	3,965,000	2.4	-
1年以内返済予定の長期借入金	344,750	358,160	2.3	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,055,850	717,690	2.9	平成24年5月~ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,976,450	5,040,850	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	243,960	205,960	125,960	46,160

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,529,703	5,924,299	4,830,965	6,849,649
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	89,919	128,715	85,840	107,415
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	81,909	137,134	76,306	699
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	9.97	16.69	9.29	0.09

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

当社の連結子会社である極東興和株式会社および東日本コンクリート株式会社は、プレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から排除勧告を受け、係争を続けておりましたが、平成22年5月26日付で東日本コンクリート株式会社、平成22年9月21日付で極東興和株式会社が、同委員会から排除措置命令を受けました。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	379,430	438,038
完成工事未収入金	-	4,515
短期貸付金	<sup>3</sup> 655,266	<sup>3</sup> 535,429
未収入金	<sup>3</sup> 72,619	<sup>3</sup> 70,201
買取債権	310,258	122,519
その他	2,913	4,474
貸倒引当金	296	421
流動資産合計	1,420,191	1,174,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	581,700	584,727
減価償却累計額	168,976	192,110
建物(純額)	<sup>1</sup> 412,724	<sup>1</sup> 392,616
構築物	2,776	2,776
減価償却累計額	1,302	1,413
構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,473	<sup>1</sup> 1,362
機械及び装置	20,837	20,837
減価償却累計額	14,419	15,542
機械及び装置(純額)	6,417	5,294
工具、器具及び備品	42,459	40,985
減価償却累計額	31,987	32,407
工具、器具及び備品(純額)	10,471	8,578
土地	<sup>1</sup> 908,736	<sup>1</sup> 908,736
有形固定資産合計	1,339,824	1,316,588
無形固定資産		
ソフトウェア	80,610	65,506
電話加入権	241	241
無形固定資産合計	80,851	65,747
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 251,448	<sup>1</sup> 134,986
関係会社株式	4,037,001	4,037,001
長期貸付金	-	100
長期前払費用	190	90
敷金	13,299	14,263
投資その他の資産合計	4,301,940	4,186,442
固定資産合計	5,722,615	5,568,778
資産合計	7,142,807	6,743,535

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	-	4,441
短期借入金	3,115,000	2,980,000
1年内返済予定の長期借入金	312,000	312,000
未払金	35,942	33,265
未払費用	5,898	5,485
未払法人税等	2,546	2,410
未払消費税等	-	2,575
預り金	176,248	162,583
前受収益	197	277
流動負債合計	3,647,832	3,503,040
固定負債		
長期借入金	750,000	438,000
長期未払金	840	560
長期預り保証金	83,273	83,963
固定負債合計	834,113	522,523
負債合計	4,481,945	4,025,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	206,908	206,908
資本剰余金合計	206,908	206,908
利益剰余金		
利益準備金	3,287	9,861
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	95,421	162,582
利益剰余金合計	98,708	172,444
自己株式	102,871	103,033
株主資本合計	2,702,746	2,776,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,884	58,347
評価・換算差額等合計	41,884	58,347
純資産合計	2,660,861	2,717,972
負債純資産合計	7,142,807	6,743,535

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	241,360	206,880
経営管理料	<sup>1</sup> 205,893	<sup>1</sup> 196,168
完成工事高	-	4,300
不動産賃貸収入	<sup>1</sup> 188,629	<sup>1</sup> 198,562
営業収益合計	635,882	605,911
<b>営業費用</b>		
完成工事原価	-	4,230
不動産賃貸原価	72,620	70,763
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 314,464	<sup>1, 2</sup> 288,636
営業費用合計	387,084	363,630
営業利益	248,797	242,280
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 18,791	<sup>1</sup> 13,761
受取配当金	4,827	3,467
その他	1,980	1,701
営業外収益合計	25,599	18,930
<b>営業外費用</b>		
支払利息	80,615	82,325
社債利息	1,446	-
資金調達費用	75,750	32,192
社債保証料	1,671	-
その他	8,435	6,024
営業外費用合計	167,919	120,542
経常利益	106,477	140,669
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	270	-
特別利益合計	270	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 156	<sup>3</sup> 219
関係会社株式評価損	11,999	-
特別損失合計	12,156	219
税引前当期純利益	94,591	140,449
法人税、住民税及び事業税	958	974
法人税等合計	958	974
当期純利益	93,632	139,474

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期末残高	-	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	206,908	206,908
当期末残高	206,908	206,908
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	206,908	206,908
当期末残高	206,908	206,908
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	3,287
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,287	6,573
<b>当期変動額合計</b>	3,287	6,573
<b>当期末残高</b>	3,287	9,861
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	37,952	95,421
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	93,632	139,474
剰余金の配当	36,163	72,313
<b>当期変動額合計</b>	57,469	67,161
<b>当期末残高</b>	95,421	162,582
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	37,952	98,708
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	93,632	139,474
剰余金の配当	32,876	65,739
<b>当期変動額合計</b>	60,756	73,735
<b>当期末残高</b>	98,708	172,444
<b>自己株式</b>		
前期末残高	101,031	102,871
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,839	162
<b>当期変動額合計</b>	1,839	162
<b>当期末残高</b>	102,871	103,033

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,643,829	2,702,746
当期変動額		
当期純利益	93,632	139,474
自己株式の取得	1,839	162
剰余金の配当	32,876	65,739
当期変動額合計	58,916	73,573
当期末残高	2,702,746	2,776,319
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	66,450	41,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,565	16,462
当期変動額合計	24,565	16,462
当期末残高	41,884	58,347
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	66,450	41,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,565	16,462
当期変動額合計	24,565	16,462
当期末残高	41,884	58,347
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,577,379	2,660,861
当期変動額		
当期純利益	93,632	139,474
自己株式の取得	1,839	162
剰余金の配当	32,876	65,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,565	16,462
当期変動額合計	83,482	57,111
当期末残高	2,660,861	2,717,972

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、本社本館建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準		完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>251,234千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>414,198</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,517,169</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,062,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,115,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,177,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	251,234千円	建物・構築物	414,198	土地	851,736	計	1,517,169	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,062,000千円	短期借入金	3,115,000	計	4,177,000	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>134,986千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>393,979</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,380,702</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,690,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,440,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	134,986千円	建物・構築物	393,979	土地	851,736	計	1,380,702	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	750,000千円	短期借入金	2,690,000	計	3,440,000
投資有価証券	251,234千円																												
建物・構築物	414,198																												
土地	851,736																												
計	1,517,169																												
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,062,000千円																												
短期借入金	3,115,000																												
計	4,177,000																												
投資有価証券	134,986千円																												
建物・構築物	393,979																												
土地	851,736																												
計	1,380,702																												
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	750,000千円																												
短期借入金	2,690,000																												
計	3,440,000																												
2. 受取手形割引高 279,335千円	2. 受取手形割引高 308,509千円																												
<p>3. 関係会社に対する資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>655,266千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>21,295</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>676,561</td> </tr> </table>	短期貸付金	655,266千円	未収入金	21,295	計	676,561	<p>3. 関係会社に対する資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>535,309千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>24,507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>559,816</td> </tr> </table>	短期貸付金	535,309千円	未収入金	24,507	計	559,816																
短期貸付金	655,266千円																												
未収入金	21,295																												
計	676,561																												
短期貸付金	535,309千円																												
未収入金	24,507																												
計	559,816																												
<p>4. 関係会社に対する負債</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>8,846千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>174,039</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>59,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242,036</td> </tr> </table>	未払金	8,846千円	預り金	174,039	長期預り保証金	59,150	計	242,036	<p>4. 関係会社に対する負債</p> <table> <tr> <td>工事未払金</td> <td>4,042千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,353</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>158,487</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>59,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229,033</td> </tr> </table>	工事未払金	4,042千円	未払金	7,353	預り金	158,487	長期預り保証金	59,150	計	229,033										
未払金	8,846千円																												
預り金	174,039																												
長期預り保証金	59,150																												
計	242,036																												
工事未払金	4,042千円																												
未払金	7,353																												
預り金	158,487																												
長期預り保証金	59,150																												
計	229,033																												
<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため平成21年7月28日に㈱三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,560,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,560,000千円	借入実行残高	1,560,000	差引額	-	<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため平成22年7月27日に㈱三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,070,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,370,000千円	借入実行残高	2,070,000	差引額	300,000																
貸出コミットメントの総額	1,560,000千円																												
借入実行残高	1,560,000																												
差引額	-																												
貸出コミットメントの総額	2,370,000千円																												
借入実行残高	2,070,000																												
差引額	300,000																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>経営管理料</td> <td>205,893千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>126,343</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>84,332</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>13,691</td> </tr> </table>	経営管理料	205,893千円	不動産賃貸収入	126,343	販売費及び一般管理費	84,332	受取利息	13,691	<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>経営管理料</td> <td>196,168千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>138,402</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>79,232</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,456</td> </tr> </table>	経営管理料	196,168千円	不動産賃貸収入	138,402	販売費及び一般管理費	79,232	受取利息	11,456
経営管理料	205,893千円																
不動産賃貸収入	126,343																
販売費及び一般管理費	84,332																
受取利息	13,691																
経営管理料	196,168千円																
不動産賃貸収入	138,402																
販売費及び一般管理費	79,232																
受取利息	11,456																

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。
役員報酬 40,659千円	役員報酬 40,881千円
給与手当 41,127	給与手当 44,786
減価償却費 34,015	減価償却費 35,166
事務費 63,240	事務費 54,462
システム費 83,207	システム費 69,002
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 156千円	工具、器具及び備品 219千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	384,588	17,598	-	402,186
合計	384,588	17,598	-	402,186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,598株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,598株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	402,186	1,130	-	403,316
合計	402,186	1,130	-	403,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,130株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額であるため記載しておりません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,037,001千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,037,001千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 未払事業税 635千円 未払役員賞与 1,597 その他有価証券評価差額 16,963 関係会社株式評価損 254,395 減損損失 7,234 繰越欠損金 808,121 その他 781 小計 1,089,729 評価性引当額 1,089,729 繰延税金資産合計 - 繰延税金資産純額 -	<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 未払事業税 580千円 その他有価証券評価差額 23,630 関係会社株式評価損 254,395 減損損失 7,234 繰越欠損金 814,507 その他 859 小計 1,101,207 評価性引当額 1,101,207 繰延税金資産合計 - 繰延税金資産純額 -
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 受取配当金等益金不算入 82.0 還付法人税等 20.9 評価性引当額 20.6 住民税等均等割額 1.0 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 受取配当金等益金不算入 59.7 還付法人税等 14.1 評価性引当額 3.7 住民税等均等割額 0.7 その他 1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 323.79円	1株当たり純資産額 330.79円
1株当たり当期純利益金額 11.39円	1株当たり当期純利益金額 16.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	93,632	139,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,632	139,474
期中平均株式数(千株)	8,220	8,217

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	140
		(株)広島銀行	48,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	19,210
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800
計		84,650	134,986

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	581,700	3,026	-	584,727	192,110	23,134	392,616
構築物	2,776	-	-	2,776	1,413	111	1,362
機械及び装置	20,837	-	-	20,837	15,542	1,123	5,294
工具、器具及び備品	42,459	2,098	3,572	40,985	32,407	3,771	8,578
土地	908,736	-	-	908,736	-	-	908,736
計	1,556,510	5,124	3,572	1,558,062	241,474	28,140	1,316,588
無形固定資産							
ソフトウェア	148,019	16,480	-	164,499	98,992	31,584	65,506
電話加入権	241	-	-	241	-	-	241
計	148,260	16,480	-	164,740	98,992	31,584	65,747
長期前払費用	496	-	-	496	405	99	90
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	296	421	-	296	421

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の296千円は洗替えによるものです。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金預金

区分	金額(千円)
現金	150
預金の種類	
当座預金	58,876
普通預金	379,011
小計	437,887
合計	438,038

## 短期貸付金

相手先	金額(千円)
キョクトウ高宮(株)	259,670
極東興和(株)	153,028
(株)ビーアールインターナショナル	122,610
その他	120
合計	535,429

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
極東興和(株)	3,517,001
東日本コンクリート(株)	426,000
ケイ・エヌ情報システム(株)	40,000
キョクトウ高宮(株)	30,000
豊工業(株)	24,000
(株)ビーアールインターナショナル	0
計	4,037,001

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,641,898
(株)広島銀行	963,417
(株)もみじ銀行	187,341
(株)みずほ銀行	100,000
(株)山口銀行	87,341
合計	2,980,000

## 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	440,000
(株)広島銀行	290,000
(株)もみじ銀行	20,000
計	750,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.brhd.co.jp">http://www.brhd.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日中国財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日中国財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日中国財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年8月20日中国財務局長に提出

（第9期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年7月1日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月24日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（当社の主要株主異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月9日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（当社の主要株主異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーアールホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーアールホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 世良 敏昭 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーアールホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーアールホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 世良 敏昭 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。